資料２

令和7年度決算の概要（漁業災害補償関係勘定）

（単位：千円）

科目			令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
経常費用	貸付事業費		902	773	▲ 129
	一般管理費	人件費	12,889	13,246	357
		事務諸費	4,976	6,379	1,404
		減価償却費	1,109	1,226	117
		計	18,973	20,851	1,878
	財務費用		7,891	6,760	▲ 1,130
	経常費用合計		27,766	28,385	619
経常収益	貸付金利息		45,874	65,048	19,174
	退職給付引当金戻入		1,859	－	▲ 1,859
	財務収益		3,909	1,923	▲ 1,985
	経常収益合計		51,641	66,971	15,330
臨時損失(▲)			▲ 22	▲ 263	▲ 241
当期純利益			23,854	38,324	14,470
当期総利益			23,854	38,324	14,470

（注）千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

令和7年度は、
①経常費用について、事務諸費が増加したこと等により、対前年度比62万円増の2,839万円となり、
②経常収益について、貸付金利息が増加したこと等により、対前年度比1,533万円増の6,697万円となった結果、
対前年度比1,447万円増の3,832万円の当期総利益を計上した。

（参考）貸借対照表

（単位：千円）

	令和6年度	令和7年度	増（▲）減額
資産	7,389,922	9,535,167	2,145,245
負債	1,284,233	3,391,154	2,106,921
純資産	6,105,689	6,144,013	38,324
資本金	5,820,900	5,820,900	－
利益剰余金	284,789	323,113	38,324
前中期目標繰越積立金	240,253	240,253	－

令 和 7 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（漁業災害補償関係勘定）

独立行政法人農林漁業信用基金

目　　次

1	貸借対照表 ……	1
2	行政コスト計算書 ……	2
3	損益計算書 ……	3
4	純資産変動計算書 ……	4
5	キャッシュ・フロー計算書 ……	5
6	利益の処分に関する書類 ……	6
7	重要な会計方針 ……	7
8	重要な会計上の見積り ……	7
9	注記事項 ……	8
10	重要な債務負担行為 ……	11
11	重要な後発事象 ……	11
12	附属明細書 ……	12

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

令和8年3月31日現在　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		147,437,850	
前払費用		191,327	
未収収益		62,692,783	
短期貸付金		9,318,422,000	
その他の流動資産		67,410	
流動資産合計			9,528,811,370
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	918,222		
減価償却累計額	△ 716,588	201,634	
工具器具備品	4,369,563		
減価償却累計額	△ 2,455,782	1,913,781	
有形固定資産合計		2,115,415	
2　無形固定資産			
ソフトウェア		1,861,849	
無形固定資産合計		1,861,849	
3　投資その他の資産			
敷金・保証金		2,036,635	
その他の資産		341,722	
投資その他の資産合計		2,378,357	
固定資産合計			6,355,621
資産合計			9,535,166,991
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
短期借入金		3,380,000,000	
未払金		1,471,095	
未払費用		847,840	
引当金			
賞与引当金		678,635	
資産除去債務		488,489	
流動負債合計			3,383,486,059
Ⅱ　固定負債			
引当金			
退職給付引当金		7,667,961	
固定負債合計			7,667,961
負債合計			3,391,154,020
（純資産の部）			
Ⅰ　資本金			
政府出資金		2,860,000,000	
地方公共団体出資金		1,437,700,000	
民間出資金		1,523,200,000	
資本金合計			5,820,900,000
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		240,252,854	
積立金（注）		44,536,151	
当期未処分利益		38,323,966	
（うち当期総利益）		(38,323,966)	
利益剰余金合計			323,112,971
純資産合計			6,144,012,971
負債純資産合計			9,535,166,991

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定

行政コスト計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　損益計算書上の費用			
業務経費			
貸付事業費			
業務管理費	773,152		
業務経費合計		773,152	
一般管理費			
役員報酬	1,287,224		
職員給与	8,625,595		
法定福利費	1,583,696		
事務諸費	6,379,463		
退職給付費用	107,274		
賞与引当金繰入	678,635		
退職給付引当金繰入	963,435		
減価償却費	1,225,765		
一般管理費合計		20,851,087	
財務費用			
支払利息	6,760,427		
財務費用合計		6,760,427	
臨時損失			
減損損失	262,523		
臨時損失合計		262,523	
損益計算書上の費用合計			28,647,189
Ⅱ　行政コスト			28,647,189

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
業務経費			
貸付事業費			
業務管理費	773,152		
業務経費合計		773,152	
一般管理費			
役員報酬	1,287,224		
職員給与	8,625,595		
法定福利費	1,583,696		
事務諸費	6,379,463		
退職給付費用	107,274		
賞与引当金繰入	678,635		
退職給付引当金繰入	963,435		
減価償却費	1,225,765		
一般管理費合計		20,851,087	
財務費用			
支払利息	6,760,427		
財務費用合計		6,760,427	
経常費用合計			28,384,666
経常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息	65,047,919		
事業収入合計		65,047,919	
財務収益			
受取利息	803,684		
有価証券利息	1,119,552		
財務収益合計		1,923,236	
経常収益合計			66,971,155
経常利益			38,586,489
臨時損失			
減損損失		262,523	
臨時損失合計			262,523
当期純利益			38,323,966
当期総利益			38,323,966

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定

純資産変動計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

	Ⅰ　資本金				Ⅱ　利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	地方公共団体出資金	民間出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	240,252,854	20,682,438	23,853,713	－	284,789,005	6,105,689,005
当期変動額										
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額										
（1）　利益の処分										
利益処分による積立て						23,853,713	△ 23,853,713		－	－
（2）　その他										
当期純利益							38,323,966	38,323,966	38,323,966	38,323,966
当期変動額合計						23,853,713	14,470,253	38,323,966	38,323,966	38,323,966
当期末残高	2,860,000,000	1,437,700,000	1,523,200,000	5,820,900,000	240,252,854	44,536,151	38,323,966	38,323,966	323,112,971	6,144,012,971

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自　令和7年4月1日　至　令和8年3月31日　　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	42,624,303
貸付金の回収による収入	7,374,073,000
その他の業務収入	69,292
貸付けによる支出	△ 9,909,627,000
人件費支出	△ 12,993,269
その他の業務支出	△ 8,751,302
小計	△ 2,514,604,976
利息の受取額	2,126,184
利息の支払額	△ 6,682,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,519,161,192
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 303,895
無形固定資産の取得による支出	△ 1,888,568
敷金・保証金の差入れによる支出	△ 149,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,658,035
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	10,067,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 7,959,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,108,000,000
Ⅳ　資金増加額	86,496,843
Ⅴ　資金期首残高	60,941,007
Ⅵ　資金期末残高	147,437,850

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		38,323,966
当期総利益	38,323,966	
Ⅱ　利益処分額		38,323,966
積立金	38,323,966	

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月 21 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	５年 ～ ６年
工具器具備品	５年 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

２．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数 300 人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

３．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計上の見積り

該当する事項はありません。

注記事項

１．キャッシュ・フロー計算書関係

(1)　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2)　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金　……	147,437,850 円
資金　……	147,437,850 円

２．行政コスト計算書関係

(1)　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,647,189 円
自己収入等	△ 66,971,155 円
機会費用	100,857,155 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	62,533,189 円

(2)　機会費用の計上方法

①　政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和８年３月末利回りを参考に 2.345％で計算しております。

②　国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

３．退職給付に係る注記

(1)　採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2)　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,160,941 円
退職給付費用	963,435 円
退職給付への支払額	△ 1,456,415 円
期末における退職給付債務	7,667,961 円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用（※）	963,435 円

（※）損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3)　確定拠出制度

漁業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額（※）	107,274 円

（※）損益計算書の退職給付費用（一般管理費）が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

４．減損損失

（減損を認識した固定資産）

(1) 業務システム関係

①　減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損損失相当額	減損後帳簿価額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	東京都港区	262,523 円	262,523 円	－ 円

②　減損の認識に至った経緯

財務会計システムについては、令和７年４月に機器等の更改を行い、旧機器等は同年６月までの並行稼働期間を経て、同年７月から使用が見込まれない遊休状態となったことから、減損を認識しました。

③　減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用ソフトウェア（財務会計システム）	ソフトウェア	262,523 円	－ 円

④　回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、備忘価額０円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

５．金融商品関係

(1)　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けを行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア　信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定の案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定の案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

イ　市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

６．リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後１年以内のリース期間に係る未経過リース料　　2,376,868 円

７．資産除去債務

(1)　資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和３年１月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2)　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である６年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する６年ものの長期国債利率を採用しており、△0.099％（入居開始時）を使用して資産除去債務の金

額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	359,597 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―
時の経過による調整額（△は減少）	△356 円
資産除去債務の履行による減少額	―
その他増減額（△は減少）	129,248 円
期末残高	488,489 円

(4) 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

原状回復費用の見積書の新たな入手に伴い、見積りの変更による増加額129,248円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

加算分につきましては、使用期間を賃貸借期間である１年と見積もり、割引率は使用見込期間に相当する１年ものの長期国債利率を採用しており、1.01102%（見積り変更時）を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

これに伴い、建物が同額増加しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金　漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	788,974	129,248		918,222	716,588	136,493			201,634	
	工具器具備品	4,065,668	303,895	－	4,369,563	2,455,782	750,338	－	－	1,913,781	
	計	4,854,642	433,143		5,287,785	3,172,370	886,831			2,115,415	
有形固定資産（償却費損益外）	該当なし	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計										
非償却資産	該当なし										
	計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
有形固定資産合計	建物	788,974	129,248		918,222	716,588	136,493			201,634	
	工具器具備品	4,065,668	303,895	－	4,369,563	2,455,782	750,338	－	－	1,913,781	
	計	4,854,642	433,143		5,287,785	3,172,370	886,831			2,115,415	
無形固定資産	ソフトウェア	1,249,753	1,888,568		3,138,321	1,013,949	338,934	262,523	262,523	1,861,849	
	計	1,249,753	1,888,568	－	3,138,321	1,013,949	338,934	262,523	262,523	1,861,849	
投資その他の資産	敷金・保証金	1,887,133	149,502		2,036,635					2,036,635	
	その他の資産	341,722	－	－	341,722	－	－	－	－	341,722	
	計	2,228,855	149,502		2,378,357					2,378,357	

（注）　投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	927,368	678,635	927,368	－	678,635	
計	927,368	678,635	927,368	－	678,635	

3．貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	6,782,868,000	2,535,554,000	9,318,422,000				
一般債権	6,782,868,000	2,535,554,000	9,318,422,000				
貸倒懸念債権	－	－	－	－	－	－	
破産更生債権							
長期貸付金	－	－	－	－	－	－	
一般債権							
貸倒懸念債権							
破産更生債権	－	－	－	－	－	－	
計	6,782,868,000	2,535,554,000	9,318,422,000				

4．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	8,160,941		492,980	7,667,961	
退職一時金に係る債務	8,160,941	－	492,980	7,667,961	
退職給付引当金	8,160,941		492,980	7,667,961	

5．資産除去債務の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賃貸借契約に基づくもの	359,597	129,248	356	488,489	独立行政法人会計基準第91特定無

（注）当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支　給　額	支給人員	支　給　額	支給人員
役　員	(56) 1,231	(1) 8	(－) －	(－)
職　員	(160) 8,625	(4) 37	(－) 1,456	(－) 4
合　計	(216) 9,856	(5) 45	(　) 1,456	(　) 4

（注）1．単位未満を切り捨てて記載しております。

2．支給額については、漁業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3．役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
また、 職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4．報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5．（　）内は非常勤の役職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6．中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
普通預金	147,437,850	農林中央金庫他
合　計	147,437,850	

(2) 前払費用

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
事務室賃料等（令和8年4月分）	148,343	森ビル(株)他
通勤手当	42,984	役職員・非常勤職員
合　計	191,327	

(3) 未収収益

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
貸付金利息	62,692,783	
短期貸付金	62,692,783	全国漁業共済組合連合会
合　計	62,692,783	

(4) 短期貸付金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
短期貸付金	9,318,422,000	全国漁業共済組合連合会
合　計	9,318,422,000	

(5) その他の流動資産

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
立替金（雇用保険料職員負担分）	67,410	東京労働局
合　計	67,410	

(6) その他の資産

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	341,722	三菱地所(株)
合　計	341,722	

(7) 短期借入金

（単位：円）

区　分	金　額	摘　要
短期借入金	3,380,000,000	信金中央金庫
合　計	3,380,000,000	

(8) 未払金

(単位：円)

区　　分	金　　額	摘　　要
事務諸費（令和8年3月分）	5,667	(株) マイナビ
退職手当	1,456,415	令和8年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金（令和8年3月分）	9,013	(株)りそな銀行
合　　計	1,471,095	

(9) 未払費用

(単位：円)

区　　分	金　　額	摘　　要
職員給与（令和8年3月分時間外勤務手当）	13,787	職員
法定福利費（令和8年3月分厚生年金保険料等）	172,945	港年金事務所他
業務管理費（令和8年3月分確定拠出年金資産管理費用）	31	(株) りそな銀行
事務諸費（令和8年3月分事務諸費等）	552,732	ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング(株)他
財務費用（短期借入金未払利息）	108,345	信金中央金庫
合　　計	847,840	

8．開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。